



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月29日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社 明電舎
コード番号 6508 URL http://www.meidensha.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 上田 聖一 TEL 03-6420-8222
四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	73,364	5.2	△4,498	—	△5,304	—	△3,429	—
25年3月期第2四半期	69,733	8.7	△5,095	—	△6,038	—	△3,900	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △636百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △4,660百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△15.11	—
25年3月期第2四半期	△17.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	219,803	56,289	25.2	243.67
25年3月期	224,623	58,077	25.4	251.64

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 55,293百万円 25年3月期 57,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	6.2	9,000	14.2	7,500	26.1	5,000	24.3	22.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	227,637,704株	25年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	713,417株	25年3月期	701,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	226,931,335株	25年3月期2Q	226,941,283株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策に対する期待感により円高是正及び株価の上昇など、景気回復に向けた兆しが見え始めています。しかしながら、電気料金の値上げや原材料価格の上昇などにより、国内景気は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「POWER5」フェーズⅢで掲げる新たな飛躍に向けて、グループ再編などの事業構造改革を進めるとともに、中長期的に成長が期待できる「電力・エネルギーシステム」、「自動車、鉄道等の輸送システム」、「水処理システム」などの各分野向けに変電・配電製品、発電製品、電力変換、ICT製品等の「独自性のある製品とシステムの創出」など成長基盤の確立に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が73,364百万円（前年同期比3,630百万円増）となりました。損益につきましては、営業損失は4,498百万円（前年同期比596百万円改善）、経常損失は5,304百万円（前年同期比733百万円改善）、四半期純損失は3,429百万円（前年同期比470百万円改善）となりました。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、平成25年4月1日付で当社グループは、明電ソフトウェア株式会社と明電システムテクノロジー株式会社の合併を行っており、当該合併に伴って事業のセグメントの変更を行っております。以下、前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値を用いております。

① 社会システム事業分野

売上高は前年同期比2.4%増の45,705百万円となりました。

(社会システム事業関連)

国内景気は、円安基調や補正予算により回復傾向にありますが、他社との競争は激化しており、受注環境は厳しさを増しております。このような中、主力である発電・変電・電力変換製品の徹底した原価低減により競争力を強化するとともに、節電対策や事業継続計画（BCP）に対応する製品・サービスの積極的な提案活動を行っております。また、太陽光発電設備など再生可能エネルギーを活用した各種エネルギーシステムの拡販に取り組んでおります。

(水・環境事業関連)

公共投資の削減や新たな浄水場・下水処理場建設の減少、人口減少による設備のダウンサイジング化、また、他社との競争激化などにより事業環境は厳しさを増しております。このような中、浄水場、下水処理場向け電気設備の新規および更新物件の受注獲得に向けた取り組みを強化すると同時に、水道施設の運転維持管理業務の受託への取り組みも積極的に進めております。また、下水・排水処理用セラミック平膜を用いた工業排水再利用設備の共同研究をシンガポール政府機関と継続的に進めるとともに、適用分野の拡大に向けた研究開発及び海外販売体制の強化にも注力しております。

(海外事業関連)

円安基調により受注環境は好転しつつありますが、競争も激化しております。このような中、電力用変電機器の拡販に努めるとともに、東南アジア市場を中心に鉄道プロジェクトの受注獲得、また、当社が得意とする真空技術を用いたしゃ断器（Eco-VCB）や避雷器（ソレスター）などの単体機器の拡販にも積極的に取り組んでおります。

② 産業システム事業分野

売上高は前年同期比19.6%増の18,190百万円となりました。

(コンポーネント事業関連)

半導体製造装置等に組み込まれる機器の需要は不透明感があるものの、エレベータ用や射出成形機用モータの需要は堅調に推移しており、拡販に取り組んでおります。

また、三菱自動車工業株式会社様のi-MiEV(アイ・ミーブ)及びアウトランダーPHEVに搭載されるモータ・インバータの生産を8月より再開し、量産に取り組んでおります

(動力計測・搬送事業関連)

動力計測システム分野は国内においては、電気自動車、ハイブリッド車また超低燃費車など環境対応車の開発投資を中心に受注環境は堅調に回復しており、試験設備の拡販に取り組んでおります。また、日系自動車メーカーが開発・生産拠点を海外へと展開していることから、試験設備だけでなく、実験棟のフルターンキー受注にも積極的に取り組んでおります。

搬送システム分野では、フォークリフト用モータ・インバータの国内需要は堅調に推移しております。また、無人搬送車(AGV)の需要も自動車部品メーカーや医薬品メーカー、物流倉庫などで増加しており、販売体制を強化しております。

③ エンジニアリング事業分野

売上高は前年同期比2.0%増の6,760百万円となりました。

メンテナンスサービスの分野では、厳しい価格競争が続いております。このような中、通常の保守・点検に加え、震災以降に需要が高まった電源設備のメンテナンスや、設備の状況や余寿命の診断を付加した提案活動にも積極的に取り組んでおります。

④ 不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の1,642百万円となりました。

⑤ その他の事業分野

その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品を提供するなど、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比7.7%減の12,011百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比4,820百万円減少し、219,803百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み売掛金が減少し、前期末比8,019百万円減少し119,653百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加し、前期末比3,199百万円増加の100,150百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により前期末比3,032百万円減少し163,513百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比1,788百万円減少して56,289百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の25.4%から25.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,568	8,807
受取手形及び売掛金	73,684	48,150
商品及び製品	2,821	3,194
仕掛品	32,183	46,083
原材料及び貯蔵品	3,538	3,791
繰延税金資産	4,680	6,164
その他	3,545	3,856
貸倒引当金	△349	△394
流動資産合計	127,672	119,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,447	39,520
機械装置及び運搬具（純額）	11,709	11,430
土地	12,714	12,747
建設仮勘定	1,003	1,468
その他（純額）	1,991	2,335
有形固定資産合計	66,865	67,502
無形固定資産		
ソフトウェア	4,447	4,670
のれん	881	858
その他	377	457
無形固定資産合計	5,706	5,986
投資その他の資産		
投資有価証券	16,072	18,744
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	6,595	6,155
その他	1,790	1,835
貸倒引当金	△110	△105
投資その他の資産合計	24,378	26,661
固定資産合計	96,950	100,150
資産合計	224,623	219,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,571	28,474
短期借入金	11,798	11,094
コマーシャル・ペーパー	26,000	14,000
未払金	12,984	9,784
未払法人税等	2,617	397
前受金	8,949	18,166
賞与引当金	5,845	5,154
製品保証引当金	549	702
受注損失引当金	1,060	1,177
その他	12,430	9,972
流動負債合計	112,808	98,924
固定負債		
長期借入金	19,649	29,244
退職給付引当金	30,060	31,510
役員退職慰労引当金	119	152
環境対策引当金	952	947
債務保証損失引当金	17	17
その他	2,939	2,717
固定負債合計	53,737	64,589
負債合計	166,546	163,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	22,942	18,377
自己株式	△154	△160
株主資本合計	53,055	48,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,431	6,167
繰延ヘッジ損益	△84	△24
為替換算調整勘定	△295	665
その他の包括利益累計額合計	4,051	6,808
少数株主持分	970	995
純資産合計	58,077	56,289
負債純資産合計	224,623	219,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	69,733	73,364
売上原価	55,531	58,131
売上総利益	14,202	15,232
販売費及び一般管理費	19,297	19,731
営業損失(△)	△5,095	△4,498
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	233	245
受取賃貸料	106	89
その他	663	544
営業外収益合計	1,012	891
営業外費用		
支払利息	401	356
出向者関係費	664	766
持分法による投資損失	241	—
減価償却費	174	191
その他	473	382
営業外費用合計	1,955	1,696
経常損失(△)	△6,038	△5,304
特別利益		
負ののれん発生益	251	—
関係会社清算益	—	38
その他	0	0
特別利益合計	252	38
特別損失		
投資有価証券評価損	32	2
固定資産除却損	—	14
その他	1	2
特別損失合計	34	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,820	△5,285
法人税、住民税及び事業税	511	180
法人税等調整額	△2,549	△2,004
法人税等合計	△2,038	△1,824
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,781	△3,461
少数株主利益又は少数株主損失(△)	118	△31
四半期純損失(△)	△3,900	△3,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,781	△3,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,024	1,735
繰延ヘッジ損益	△9	61
為替換算調整勘定	130	1,027
持分法適用会社に対する持分相当額	25	—
その他の包括利益合計	△878	2,824
四半期包括利益	△4,660	△636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,894	△673
少数株主に係る四半期包括利益	234	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,820	△5,285
減価償却費	3,603	4,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	301	△705
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,008	1,478
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△87	57
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△156	146
受取利息及び受取配当金	△242	△257
支払利息	401	356
持分法による投資損益 (△は益)	241	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	2
負ののれん発生益	△251	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,030	35,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,349	△13,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,512	△5,257
その他	631	△3,468
小計	9,902	12,824
利息及び配当金の受取額	248	265
利息の支払額	△406	△361
法人税等の支払額	△1,159	△2,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,585	10,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,113	△3,515
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△1,101	△1,080
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	10
関係会社株式の取得による支出	△5,215	—
関係会社株式の売却による収入	4,937	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	219	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216	—
補助金の受取額	48	—
その他	△136	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,572	△4,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,328	152
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,500	△12,000
長期借入れによる収入	930	12,000
長期借入金の返済による支出	△3,492	△3,619
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△904	△1,133
少数株主への配当金の支払額	△50	△12
その他	7	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,340	△4,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,267	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	12,674	7,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,406	8,712

(4) 四半期財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,526	12,558	6,429	1,511	63,026	6,707	69,733	—	69,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,094	2,645	196	131	5,068	6,301	11,370	(11,370)	—
計	44,621	15,203	6,626	1,643	68,094	13,009	81,103	(11,370)	69,733
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,399	△1,556	△991	589	△4,357	442	△3,915	(1,179)	△5,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △1,179百万円には、セグメント間取引消去621百万円、たな卸資産の調整額△450百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,078	15,593	6,583	1,510	67,765	5,598	73,364	—	73,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,627	2,596	177	131	4,532	6,413	10,945	(10,945)	—
計	45,705	18,190	6,760	1,642	72,298	12,011	84,310	(10,945)	73,364
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,389	△1,069	△1,085	589	△3,955	270	△3,684	(814)	△4,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △814百万円には、セグメント間取引消去563百万円、たな卸資産の調整額△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社の連結子会社である明電ソフトウェア株式会社は、平成25年4月1日付で明電システムテクノロジー株式会社と合併し、新商号を明電システムソリューション株式会社といたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」の区分に含まれておりました明電ソフトウェア株式会社の事業は、当第1四半期連結累計期間より「社会システム事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。